

第 229 回 佐賀地域経済研究会 佐賀県における産業人材の確保について¹

佐賀県産業労働部産業人材課産業人材担当係長 岡 史彦

◇佐賀県の状況

佐賀県の人口の年齢構成（総務庁）をみると、15歳未満の年少人口割合は13.5%で全国3位、しかし少年期（10代～20代後半）はガタッと減少している。その後は全国の流れとあまり変わらない。少年期の人口減少の理由として、ひとつは高校卒業後の県外進学率（2020年度学校基本調査）が79.3%と高いことがある。就職者も同様で県外に出ている。佐賀県の新規高卒者の求人・求職状況（佐賀労働局公表資料）を見ると、就職希望者数は少子化で年々減少していることもあるが、求人数は2015年度を境に希望者数を上回っている。昨年度のコロナ禍でも求人倍率は1.58倍で、本年度は1.69倍である。一般の有効求人倍率（佐賀労働局公表資料）をみても、2015年度は0.97で、2016年度以降1倍を超えている。昨年度のコロナ禍でさえ1.07倍である。佐賀県では求職者に対し求人者数が増えており、県内企業は人手が足りない状況にある。高校生の県内就職率（2020年度学校基本調査）は50%後半が続いていたが、2019年度に60%を超え、2020年度には18年ぶりに65%を超えた65.4%の速報値が出ている。佐賀県が2018年度から取り組んだ「プロジェクト60（シックスティー）」、2020年度から取り組んだ「プロジェクト65（シックスティファイブ）」の効果と言いたい、それだけでなく、コロナ禍の中、高校生自身も保護者も「今は都心に行きたくない、行かせたくない」という心境が働いているのではないかという話を高校の先生から伺った。県

内大学・短大生の2016年からの県内就職率をみると、若干ではあるが上昇傾向にあり、2016年卒が短大生64.7%、大学生26.7%に対し、2021年卒は76.1%、32.6%となっている。高校生同様に、コロナの影響で都心への就職を控える傾向にあることは否めないが、今後も県内就職率を上げるために企業の紹介はもちろんのこと、佐賀で暮らすことの魅力をもっと知ってもらうような取組みを展開していきたい。

◇産業人材確保の取組概要

・県内企業や施策の情報発信

①異なるターゲットに合わせて就職情報サイトを展開

佐賀県では「さが就活ナビ」と「さがUターンナビ」という2つのWEBサイトを運営している。ターゲットが異なり、前者は大学等の新卒者や高校生といった若年層で、県内企業や施策の情報発信をしている。登録企業は約800社で、企業説明会等の自社の情報を各企業自らアップできるようになっている。また、市や町の情報も掲載することができる。後者は県外在住の転職希望者、UJIターンを狙っている。企業情報だけでなく求人票もあり、具体的な情報を得ることができる。しかし、今の仕事をしながら就職活動をする求職者が企業とコンタクトを取ったり、企業が求職者の情報を把握するのは大変なので、佐賀県の「しごと相談室」のアドバイザーが求職者と企業のマッチングを支援して、両者の手

¹ 本稿は、2021年10月20日に佐賀大学経済学部会議室で開催された第229回例会の同名の報告内容を原稿起こしたものである。

助けをしている。

②大学訪問等を通じ、県外進学者へ県内企業情報を発信<UJI ターン向け>

前述の通り、80%近くが県外に進学しているので、卒業後にどうやって佐賀県に戻すかが大きな課題である。首都圏や関西圏、福岡県など約100の大学等と連携して、各大学のキャリアセンターを通して県内企業や施策の情報発信をしている。「企業ガイドブック」を送付して「さが就活ナビ」にアクセスするきっかけを促すことを期待している。また、関東圏の大学ではUJI ターンを希望している学生を対象にした就職説明会等が開催されることがあり、企業自身が参加するのは難しいので、県職員が出向いて県内企業をPRしたりしている。コロナ禍でオンラインによる開催が多いが、近隣の大学（福岡大学、福岡工業大学、久留米大学等）には佐賀県出身の学生に、状況に応じて対面で就職相談会を実施したりしている。

③佐賀新聞のタブロイド紙で、佐賀県の暮らしや仕事の魅力、就職支援施策などの情報発信<UJI ターン向け>

昨年度からの取組みで、県外にいる佐賀県出身の学生に直接情報を届ける手段が希薄なため、保護者から情報が伝わることを期待した、タブロイド紙による情報発信である。学生が帰省する8月と就活がスタートする2月に、佐賀新聞のタブロイド紙「企業ナビ」の紙面中央に企業情報よりも主に佐賀の暮らしの良さの情報と「さが就活ナビ」の紹介を掲載している。

・出会いの場の創出

①高校生の保護者のための県内企業合同説明会開催<県内高校生の保護者向け>

高校生が進路を決める際、誰に相談するかというアンケート調査によると保護者がトップである。保護者自身も子どもの進路の決定に自分が1番影響

を持っていると思っている。そこで、7月にある進路決定のための高校の先生・保護者・生徒による三者面談の前に、佐賀県では県内企業合同説明会を開催している。保護者に県内企業の魅力を知ってもらい子どもに県内就職を促してもらうことを期待している。2021年は6月に4会場を使って実施したが、コロナ禍および、6月初めは全国高等学校総合体育大会（高校総体）直後で保護者も就活モードになっておらず、100社余りの出展企業に対し、参加者が200人弱で振るわなかった。来年度はこの反省を踏まえて開催時期を検討したい。説明会と同時に、保護者の就活へのかかわり方の講演会を開催したが、保護者自身もどのようにアドバイスをすればよいのか悩みがあり、子どもの考えを尊重した就職支援のあり方を学ぶことができたという好評だった。

②高校生のための県内企業合同説明会開催<県内高校生向け>

就職活動が始まってからでは高校生は県外に目が向いているので、部活動が終わる2年生の12月頃、そろそろ就活モードに入ろうかという時期を狙って開催している。2021年度は12月に3会場での県内企業合同説明会を計画しており、参加企業は約200社、参加生徒数は約2,300人を見込んでいる。この生徒数は、ほぼ就職を希望している高校生全員と言っていい数である。

③県内大学生・短大生と県内企業との交流会（サガシル）開催<県内大学生向け>

県内大学生や短大生に県内企業との出会いの場を作り、県内企業に興味を持ってもらうことと、佐賀での生活の素晴らしさを発見してもらうことを目的に開催する。イベント後のインターンシップや企業訪問につながるような情報が提供できるよう、企画段階から学生に参加してもらっている。来月11月21日の開催に50名ほどの学生が既に関わっている。昨年度はオンラインでの開催だったが、今年度は参加企業約100社、参加学生約1,000人を予定

している。

④Web 合同企業説明会の開催<県内・県外大学生向け>

主に県外の大学生をターゲットにしているが、佐賀県ではコロナの感染拡大が始まる直前に、全国に先駆けて実施している。Web の良さは、どこからでも移動の負担なく参加できることで、UJI ターンを期待して、継続して開催できている。今年度（2021 年度）は来年 2～3 月に約 60 社の参加を得て開催予定である。

⑤「佐賀県のしごと相談室」によるマッチング支援<UJI ターン、グローバル人材向け>

県庁の 1 階にある「移住支援室」と一緒に設置されており、「さが移住サポートデスク」では住居の相談、「しごと相談室」では就職の相談と、佐賀で生活するための両輪の支援を連携して行っている。2018 年度までは「UJI ターン人材」と「高齢者人材」に対しての支援だったが、2019 年度からは専任担当者を置いて外国人に対する就職支援「グローバル人材」が加わった。マッチング実績を見ると、予想以上に「グローバル人材」の伸びが大きい。日本人に限定する県内企業が多いが、「募集しても日本人がこない」という企業もあり、外国人材に頼らざるを得ない現状がある。なお、海外展開を考えて外国人を採用する企業もある。

⑥「ジョブカフェ SAGA」によるキャリアサポート・マッチング<県内若年者・UJI ターン向け>

佐賀市白山アーケード内に若年者を対象にした就活支援機関「ジョブカフェ SAGA」を設置している。45 歳未満の若年求職者に対し、就職適性診断、模擬面接、応募書類添削などありとあらゆるサービスを提供している。「ヤング・ハローワーク」と併設しているので、「ジョブカフェ SAGA」で就職の方向性が決まれば、隣のヤング・ハローワークで企業を探すという、一体型の支援ができている。

・企業・求職者への支援

①外国人材受入企業に対する水際対策経費の補助を実施<県内企業向け>

コロナ感染拡大防止には、入国時の 14 日間の隔離期間の宿泊費や帰国時の PCR 検査費など、さまざまな費用が発生する。そこで外国人労働者を採用する際、これらの費用に対する補助がある。特に滞在期間が 3～5 年で出入国が頻繁な外国人技能実習生に人手不足で頼らざるを得ない企業が多くある。今年度予算は確保しているが、コロナの収束が見込めず入出国が制限されているため実施できない。再開されれば始めていきたい。

②高校生の県内就職促進のための住居支援<県内企業向け>

企業は通勤圏内の高校に求人を出し、佐賀市は佐賀市内から、唐津市は唐津市内からのように通勤圏内から通える人材を望んでいる。しかし、企業の実績が少ない地域の高校生は、寮がある県外企業を選ぶ傾向がある。3 年前のアンケート調査でも、就職先を選んだ理由の 1 番は「寮があるから」であった。そこで、県内企業に住居手当や寮があれば、県内に就職してもらえるチャンスがあるのではないかと考え、住居手当等の制度を新たに創設した県内企業で新規高卒者等を採用した企業に対し、一人当たり月に 15,000 円を上限に補助金を支給することにした。今年度からの取組みであるが、制度を新設するというハードルが高いのか、申請を受け付けた企業は現時点では 1 件となっている。しかし、企業の反応は悪くなく、来年度以降を期待している。

③「さが HR ラボ」による採用力向上・人材確保支援<県内企業向け>

合同説明会などに行くと、都心の企業に比べ佐賀県の企業のブースの設えは見劣りがするなど、企業に対し多くの課題がある。具体的には、ブース等の見直しなど専門的見地からのアドバイス、求人票に

は職種だけが記載され、具体的な仕事内容などがわからないものが多く、見た人が「この仕事、面白い」と思えるような書き方をしてもらうため等の求人票などの改定サポート、セミナーの実施など、企業の採用力を上げること=人材確保を目的にしている。4年目になるが、企業からは「目から鱗だ」と感謝され、実践した企業の求人は満たされており、即効性のある取組みだと感じる。

④UJI ターン就職者に対し、就職活動にかかる交通費を補助<UJI ターン向け>

東京に進学した学生が佐賀で就職活動をしたい場合、交通費が負担であることが、アンケート調査等からわかっている。そこで、佐賀県では最大30,000円の交通費補助を決めた。インターンシップ、企業説明会、採用試験・面接などの活動に、1人3回まで申請できる。期待した施策だったが、コロナの影響で昨年度(2020年度)は81件に留り残念な結果だった。今年度(2021年度)は少し回復して既に昨年度の件数を上回っている。

⑤東京圏からの移住、転職者に対する移住支援金の支給<UJI ターン向け>

この支援は、本日お越しの市町の方々が熟知している内容なので、割愛する。